

調査計画

- 1 調査の名称
鉄鋼生産内訳月報
- 2 調査の目的
特殊鋼鋼材の鋼種別・形状別生産並びに鉄鋼の生産設備基数を把握して、
適切なる行政施策の基礎資料とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲 全国
 - (2) 属性的範囲
 - ① 月次調査（生産設備基数の項目以外の項目）
別表1に掲げる調査品目を生産する事業所
 - ② 年次調査（生産設備基数の項目のみ）
別表2に掲げる生産設備を有する事業所
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
 - (1) 数
 - ① 約70
 - ② 約170
 - (2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）
母集団名簿：経済産業省生産動態統計調査 調査対象者名簿や本調査の過
去の実績等の情報を基に経済産業省製造産業局金属課が作
成する名簿
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項
 - ① 月次調査
 - ・特殊鋼熱間圧延鋼材生産・消費・在庫内訳（鋼種別・形状別）
 - ・特殊鋼冷間仕上鋼材生産・消費内訳（鋼種別・形状別）
 - ② 年次調査
 - ・生産設備基数：区分別年末稼働状況（稼働中・休止中）
 - (2) 基準となる期日又は期間
 - ① 毎月末日現在
 - ② 毎年12月末日現在
- 6 報告を求めるために用いる方法

- (1) 調査組織 経済産業省－民間事業者－報告者
- (2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他)
経済産業省が委託した民間事業者が、郵送又は電子メールで調査票を配布・回収する方法で行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、メール添付資料にパスワードを付す等のセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者業務内容：発送、回収、名簿整備、督促、データ入力、審査、集計等

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期
 - ① 毎月 (令和2年1月調査以降)
 - ② 1年
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
 - ① 提出期限は、調査月の翌月12日
 - ② 提出期限は、毎年1月12日

8 集計事項

別表3のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法
インターネット (経済産業省HP及びe-Stat) により公表する。
- (2) 公表の期日 月報： ① 調査月の翌々月中旬
② 調査年の翌年4月中旬
年報：調査年の翌年6月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類の分類区分を使用

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存責任者 経済産業省製造産業局金属課長

保存期間 ・記入済み調査票 1年保存

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

生產品目		
特殊鋼鋼材	特殊鋼熱間圧延鋼材	形鋼、棒鋼、管材、線材、鋼板、鋼帶
	特殊鋼冷間仕上鋼材	磨帶鋼、冷延広幅帶鋼、冷延鋼板

1. 製鉄設備
2. 粗鋼設備
3. 連続铸造機
4. 熱間圧延鋼材用圧延機(再生鋼材用を除く)
5. 冷延広幅帯鋼圧延機(再生鋼材用を除く)

集計事項一覧

集計表（月報）	集計事項
（1）①特殊鋼熱間圧延鋼材 鋼種別（生産・在庫）	鋼種別 特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量 鋼種別 特殊鋼熱間圧延鋼材在庫数量
（1）②特殊鋼熱間圧延鋼材生産・消費・在庫内訳（鋼種別・形状別）	鋼種別、形状別 特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量 鋼種別、形状別 特殊鋼熱間圧延鋼材消費数量 鋼種別 特殊鋼熱間圧延鋼材月末在庫数量
（1）③特殊鋼冷間仕上鋼材 鋼種別（生産）	鋼種別 特殊鋼冷間仕上鋼材生産数量
（1）④特殊鋼冷間仕上鋼材生産・消費内訳（鋼種別・形状別）	鋼種別、形状別 特殊鋼冷間仕上鋼材生産数量 鋼種別、形状別 特殊鋼冷間仕上鋼材再冷延用消費数量
（1）⑤特殊鋼最終鋼材生産内訳（鋼種別）	鋼種別 特殊鋼最終鋼材生産数量
（2）生産設備基数	生産設備区分別 年末稼働状況

集計表（年報）	集計事項
（1）①特殊鋼熱間圧延鋼材 鋼種別（生産・在庫）	鋼種別 特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量 鋼種別 特殊鋼熱間圧延鋼材在庫数量
（1）②特殊鋼冷間仕上鋼材 鋼種別（生産）	鋼種別 特殊鋼冷間仕上鋼材生産数量
（1）③特殊鋼最終鋼材生産内訳（鋼種別）	鋼種別 特殊鋼最終鋼材生産数量